

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	軽自動車税課税事務				継続							
コード	06	-	23	-	01	-	02	予算事業名	市民税等課税事務			
担当部署	政策財政部	市民税課	税制担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	02	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 無 法令による実施義務 義務

基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進	根拠となる法令、条例等	地方税法
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進		川越市税条例
施策	3	財源の確保	個別計画等の名称	なし
細施策	↑	積極的な財源の確保		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地方税法及び川越市税条例に基づき適正な課税を行い、市財政における基幹税目として安定した財源の確保を目指す。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市内に主たる定置場がある軽自動車やバイクの所有者に対して、窓口での申請及び軽自動車検査協会等からの異動票により、課税客体の新規登録、変更及び廃車の処理を行い適正な課税を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		7,975	8,273	6,250	6,353	7,439	
事業費	A	6,268	6,447	5,276	5,631	7,439	7,439
	B	8,510	8,510	9,250	11,470	11,840	11,840
総コスト(C=A+B)		14,778	14,957	14,526	17,101	19,279	19,279
正規職員(1年間の従事人数)		1.15人	1.15人	1.25人	1.55人	1.60人	1.60人
臨時職員(1年間の従事人数)							
国県支出金	D						
その他特定財源	E	7	9	7	13	13	13
市の財政負担(=C-D-E)		14,771	14,948	14,519	17,088	19,266	19,266

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	調定額	円	322,389,800	337,109,300	347,915,300	359,151,000	現年課税分調定額
中心指標の考え方	本事業は、成果指標を中心に評価する。						
指標に基づく評価	普通自動車税に比べ軽4輪の軽自動車税は低廉な為、自家用乗用軽四輪の登録台数が毎年3%程度伸びていることにより、調定額についても3~4%増で推移している。今後も課税客体の適正な把握に努め、財源の確保に努めていく。						

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
軽自動車税の課税客体は、異動が激しいことに加え、登録台数が年々増え続けているのが現状である。また軽自動車税は1台あたりの税率が低廉なため、他の税目に比べ、事務経費の割には調定額の伸びない税目である。その為、可能な限り事務経費を必要最小限することが重要である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	地方税法及び川越市税条例に基づき適正な課税に努める必要があり、市財政に与える影響が大きい。
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	継続
軽自動車税については他の税目と異なり、以前として紙ベースでの課税資料を基にした課税システムとなっており、登録台数の増加に伴い事務量は増加している。臨時職員の対応等から課税コストの削減に努めていく。また法令等に基づく適正な課税を行うとともに、納税者の立場に立った職員の説明責任を果たすため、研修等を通じて職員一人一人の事務能力の向上を図る必要がある。	